

平成17年 6月期 決算短信(連結)

平成17年 8月19日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ
 コード番号 7532
 (URL http://www.donki.com/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役
 氏名 高橋 光夫

氏名 安田 隆夫
 TEL (03) 5381-7588

決算取締役会開催日 平成17年 8月19日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 6月期の連結業績(平成16年 7月 1日 ~ 平成17年 6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月期	232,778	20.7	10,814	1.9	12,841	1.9
16年 6月期	192,840	21.6	10,611	15.8	12,598	24.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 6月期	7,163	4.6	336.74	288.29	15.3	9.3	5.5
16年 6月期	6,846	21.4	348.83	308.68	18.5	11.4	6.5

(注) 1. 持分法投資損益 17年 6月期 - 百万円 16年 6月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 6月期 21,270,727株 16年 6月期 19,627,102株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 6月期	150,048	52,128	34.7	2,398.50
16年 6月期	126,774	41,738	32.9	2,003.60

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 6月期 21,733,699株 16年 6月期 20,831,622株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 6月期	8,431	14,950	12,669	15,055
16年 6月期	6,797	24,569	19,729	8,904

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 18年 6月期の連結業績予想(平成17年 7月 1日 ~ 平成18年 6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	130,000	8,080	4,500
通期	258,000	15,600	8,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 395円70銭

(上記記載金額、百万円未満四捨五入表示)上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の14ページを参照してください。

添付資料

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社、非連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。

当社の企業集団各社の主な業務は次のとおりであります。

(ディスカウントストア事業)

株式会社ドン・キホーテ 家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品の販売を行う「**ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア**」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。

(テナント賃貸事業)

株式会社パワ・クリエーション **複合型商業施設「PAW (パウ)」**の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

株式会社ドン・キホーテ 店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

(その他事業)

株式会社ドンキ情報館 携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等の代行業務を行っております。

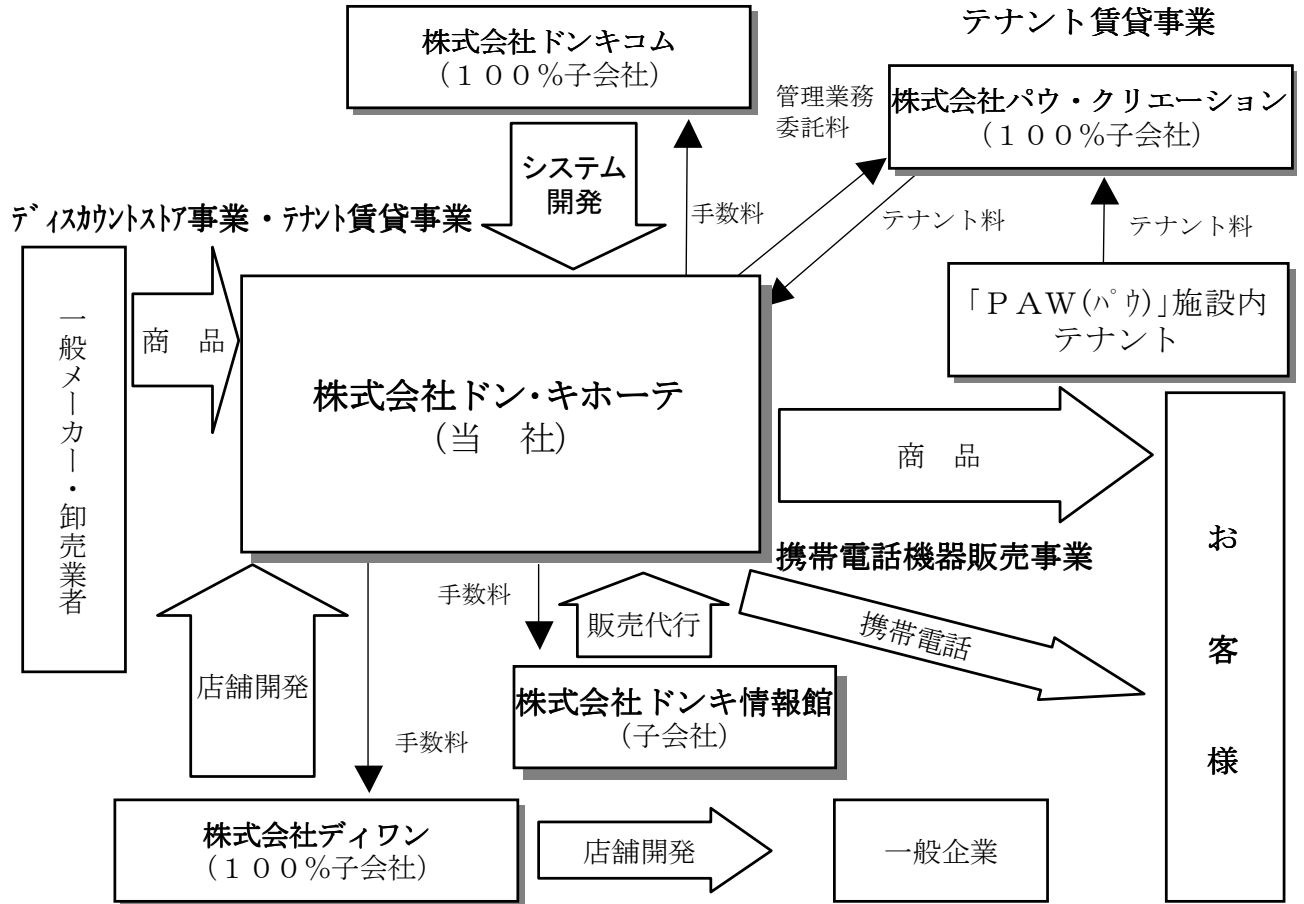
株式会社ディワン (株)ドン・キホーテグループ等の店舗開発及び不動産事業を行なうことを目的として、2004年9月に設立しております。

株式会社ドンキコム システム開発及びインターネットを利用した総合サービスの提供等を行うことを目的として、2005年1月に設立しております。

その他非連結子会社4社・持分法適用関連会社1社

以上の企業集団等についての事業系統図は以下のとおりであります。

システム開発・インターネット関連事業



不動産事業

経 営 方 針

(1). 経営の基本方針

当社グループは、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」を事業コンセプトとする**時間消費型小売業「ドン・キホーテ」**を中核企業として、創業以来「**お客様第一主義**」を企業原理に掲げ、「**企業価値の拡大**」を経営の基本方針として事業活動を展開しております。

この企業原理及び方針のもと、**お客様に満足いただける**商品や価格及びサービスの提供を実践し、併せて**独創的な**営業施策を推進しながら、感動を共有できる店舗運営を心がけ、「豊かな生活文化の創造」を実現していく所存であります。

当社グループは、お客様が小売業に求めている購買動機は、「**より便利に(CV:コンビニエンス)**」、「**より安く(D:ディスカウント)**」、「**より楽しく(A:アミューズメント)**」という3点に集約されていると考えております。当社グループではこの3点の頭文字を取って、事業コンセプトを「**CVD+A**」と呼んでおります。

小売業において、お客様の2大ニーズである「**便利さ(CV:コンビニエンス)**」と「**安さ(D:ディスカウント)**」を基本コンセプトとして、店舗運営を行うことにより、一定の売上高を確保することは可能と考えられますが、そこからは、「**1+1=2**」の結果しか得ることができません。

当社グループは、お客様にとってプラスアルファの付加価値が創造され、購買意識を呼び覚ます「**アミューズメント性:楽しさ**」こそ重要であり、これは、「**1+1=∞**」という公式を導き出す魔法のエッセンスであると考えております。

当社グループは、この事業コンセプトを前面に出し、全従業員が「**便利で安く楽しい**」店作りを行うことにより、他の小売業との差別化が図られ、より高い水準の顧客満足と社会貢献が実現できるものと確信しております。

(2). 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、**株主に対する利益還元**を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応じていながら、**安定的な利益還元**を図っていくことを基本方針としておりますが、一方で業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で、株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

現在当社グループは成長期にあるため、内部留保の充実に努めながら、事業拡大に向けた設備資金を確保し、業績向上に向けた諸施策を実行し、1株当たりの価値を高めつつ、インカムゲインよりも**キャピタルゲイン**を通じた株主への利益還元策を重視していく所存であります。

(3). 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位を引き下げることによって投資家層の拡大と株式の流動性向上を図ることが重要と考え、2003年8月20日付で1株を2株に株式分割しております。今後とも、投資者層の拡大と当社株式の流通性向上を目的として、投資単位の引下げに取り組んでまいり所存であります。

(4). 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2004年8月に新中期経営計画として、「7532」計画（「しちごさん ツー」計画）を策定しております。（※「7532」は、当社の上場証券コードです。） これは、

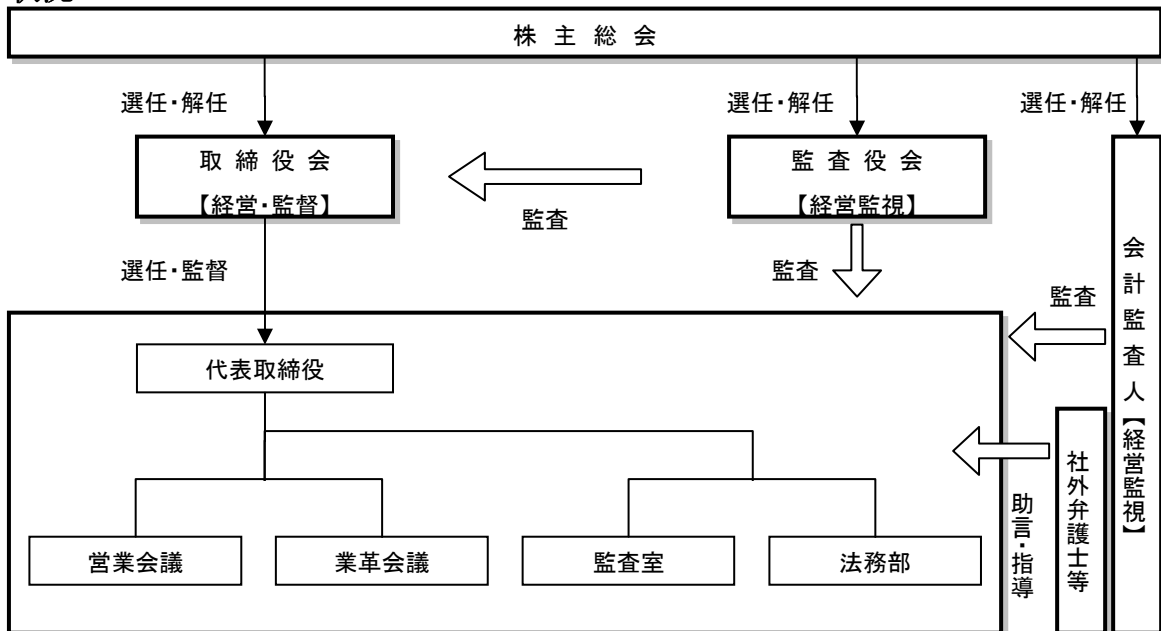
7	経常利益率 <u>7</u> %超
5	EPS（1株利益） <u>5</u> .00円超
3	売上高 <u>3</u> 年内 <u>3</u> ,000億円超
2	<u>2</u> 桁成長、 <u>2</u> 0%成長を達成する

というものであります。

成長性と収益性のバランスをとりつつ、出店エリアの拡大も視野に入れた新中期経営計画の推進により、企業価値を拡大するとともに、**新世紀小売業最強のビジネスモデル**を確立することを目的としております。

これらの経営戦略方針に基づき、全従業員が一丸となって、「**お客様第一主義**」の企業原理を徹底しながら、顧客満足と社会貢献を実現していく所存であります。

(5). コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況



1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業原理である「お客様第一主義」を徹底しながら、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、現行の経営管理組織を一層強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、更なる充実を図りながら、企業活動を推進してまいりたいと考えております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月 1 回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。

監査役会につきましては、弁護士 1 名及び税理士 1 名を含み、常勤監査役 1 名、非常勤監査役 2 名で構成されており、いずれも社外監査役であります。重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行状況を確認しております。

監査室は社長直轄の組織として機能し、監査法人、監査役会と連携を図りながら、内部統制の観点から各部門の業務の適法性及び妥当性について、監査を実施しております。

法務部が主催し、毎月 2 回開催される法律相談日に、重要事項の適法性について、顧問弁護士から直接アドバイスを受けております。顧問弁護士による法律相談日は、定期的で開催され、各部門ごとに法務担当者が任命されていることから、コンプライアンスに関する強化・徹底がなされております。

会計監査人とは、通常の会計監査はもとより、ディスクロージャーの適時性と正確性を確保する観点から、個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性に関して事前確認を行い、適時アドバイスを受けております。

会計監査人につきましては、ピーエー東京監査法人を選任しており、当社の会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであり、随時 4 名程度の補助者（会計士補 2 名、その他 2 名）が、監査業務に携わっております。

代表社員 業務執行社員 公認会計士 原 伸之
業務執行社員 公認会計士 末川 修

役員報酬の内容につきましては、次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	220 百万円
監査役の年間報酬総額	8 百万円
合計	228 百万円

監査報酬の内容につきましては、次のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 12 百万円

3. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係
社外監査役 3 名について、それぞれ人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

4. 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みにおける実施状況

当社は、従来から経営情報や財務情報をタイムリーに開示し、経営の透明性を高めるとの観点から、四半期決算の発表を 2000 年 6 月期より実施しております。また、ホームページに関しては「投資家情報」コーナーを設け、内容の充実に努めながら、ディスクロージャーの強化に努めてまいりました。

「四半期決算」に関しても、英文による開示を実施し、ホームページにおいても閲覧可能となっております。

(6). 会社の対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいり所存であります。

1. 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいり所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の 5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいり所存であります。

2. 新たなる業態創造への挑戦

① 商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行ってまいります。

② 柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圏規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、全国展開を強化推進してまいります。すなわち、当社グループの主力業態である **ドン・キホーテ店** (売場面積約 1,000~1,500 m²) に加え、「**ビッグ・ドンキ** (売場面積約 2,000 m²)」と「**スモール・ドンキ** (店名=ピカソ、売場面積 300~500 m²)」の3タイプであります。

さらに、これらを進化させて当社グループがプロデュースし、「**ビッグ・ドンキ**」をアンカー・テナントとした異業種との **複合型商業施設「PAW (パウ)」** を、従来型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を強化していく所存であります。

③ 後方支援システムの本格稼働と全国展開

基幹システムや物流システムはもとより、お客様一人ひとりの価値観やライフサイクルにあわせた最適なサービス・商品を提供することにより、顧客満足度を高めるための CRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) システムを具現化させております。

これらの実施は、当社グループの全国展開を容易にしたことはもとより、業務効率の改善やコストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

(7). 事業等のリスク

当社の事業その他に関する主なリスクは、以下の通りであります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、2005年6月期決算発表日(2005年8月19日)現在入手可能な情報から得られた当社の経営判断や予測に基づくものです。

1. 店舗拡大と人材確保

首都圏から全国へ店舗網を拡大する戦略を継続する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

2. 輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸入国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉及び大阪の外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

3. マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20-30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

4. 消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性（8月及び12月が売上のピーク）といった不可避的な要因によって業績が影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

5. 法的規制

2000年6月施行の大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等）を受けるに至りました。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。特に深夜の駐車場の騒音規制については、防音フェンスの設置等、コストの増加が発生します。

6. 資金調達源泉

将来の事業拡大は、十分な資金調達を必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

7. 四半期報告書

開示している四半期報告書については、現在、明確な開示規則等が無く、半期報告書及び有価証券報告書と同等な比較対照として位置づけるには困難な状況にあります。

8. 経理の買掛金処理アウトソーシング

経理部門業務のうち、買掛金処理業務は外部業者にアウトソーシングしておりますが、同社の経営状態及び業務遂行状況によって、買掛金処理業務が滞り、業績への影響を受ける可能性があります。

9. 個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当期の概況

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成 17 年 6 月期	平成 16 年 6 月期	増減額	増減率 (%)
売上高	232,778	192,840	39,938	20.7
営業利益	10,814	10,611	203	1.9
経常利益	12,841	12,598	243	1.9
当期純利益	7,163	6,846	317	4.6

(1) 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、マクロ指標の上では、企業業績の改善が、所得環境の好転を通じ、個人消費の拡大や設備投資の増加に波及するといった、自立的回復に向けた明るい兆しが見られたものの、全体として見れば、本格的な景気回復には至らず、依然として厳しい状況で推移しました。

小売業界におきましては、相次ぐ台風の上陸や昨年 12 月までの暖冬による影響、また、年金や税負担の増加による消費マインドの低下及び企業間競争の激化等により、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「**お客様第一主義**」を実践する**業態創造企業**として、高品質のアミューズメントとサービスによって、**お客様に「感激」**していただける店作りを実現すべく、さまざまな施策の取り組みを実行してまいりました。

お客様の消費マインドが低下するなかで、ますます多様化し、個性化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をより一層強化しつつ、**お客様に買い物本来の楽しみ**を発見していただけるように努めてまいりました。

また、ひとりでも多くの**お客様に「感激」**していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を推進するとともに、全国展開に向けた社内体制をますます強化・充実させてまいりました。

店舗の状況につきましては、関東に 7 店舗（東京都－ピカソ環七江戸川店・秋葉原店・上野店、神奈川県－ピカソ港南台店、千葉県－成田店・ピカソ君津店、埼玉県－ピカソ久喜店）、中部に 3 店舗（愛知県－PAW（パウ）新安城店・静岡県－静岡両替町店・石川県－PAW（パウ）金沢店）、関西に 4 店舗（兵庫県－加古川店、奈良県－奈良店、京都府－河原町店、大阪府－道頓堀店）、中国に 1 店舗（広島県－PAW（パウ）広島西原店）、四国に 1 店舗（香川県－PAW（パウ）高松店）及び九州に 1 店舗（福岡県－黒崎店）の 17 店舗を開店しております。なお、2004 年 12 月の火災により、環八世田谷店を休業しております。また、浦和花月店、ピカソなんば店及び和光店の 3 店舗を閉店しております。この結果、当連結会計年度末店舗数は、107 店舗（前連結会計年度末 93 店舗）となりました。

これらの結果、当期におきましては、

売上高 2,327 億 78 百万円（前年同期比 20.7%増）

経常利益 128 億 41 百万円（前年同期比 1.9%増）

当期純利益 71 億 63 百万円（前年同期比 4.6%増）

と引き続き、増収増益を達成することができました。

(2) 当期の利益配分に関する事項

当社の期末配当金は、「会社の利益配分に関する基本方針」に基づき、1株当たり普通配当40円（中間1円、期末40円）とさせていただきます予定です。この結果、個別財務指標は、配当性向11.9%、株主資本当期純利益率15.3%、株主資本配当率1.7%となります。

(3) 事業別の業績概況

事業別の売上高

（単位：百万円未満四捨五入）

	平成17年6月期	平成16年6月期	増減額	増減率(%)
ディスカウントストア事業	228,045	189,304	38,741	20.5
家電製品	47,976	39,203	8,773	22.4
日用雑貨品	50,627	43,831	6,796	15.5
食品	45,126	36,646	8,480	23.1
時計・ファッション用品	62,163	50,374	11,789	23.4
スポーツ・レジャー用品	17,107	14,988	2,119	14.1
その他	5,046	4,262	784	18.4
テナント賃貸事業	4,660	2,890	1,770	61.2
その他事業	73	646	△ 573	△ 88.6
合計	232,778	192,840	39,938	20.7

（ディスカウントストア事業）

当事業の売上高は、前期と比較し387億41百万円増加して、2,280億45百万円（前年同期比20.5%増）となりました。これは、「食品」が堅調に推移した他、高単価・高粗利の商品群の販売に注力するという営業施策が奏功し、「時計・ファッション用品」の売上高が前年同期比23.4%増となったことによります。

（テナント賃貸事業）

当事業の売上高は、前期と比較し17億70百万円増加して、46億60百万円（前年同期比61.2%増）となりました。これは、店舗数の増加に伴い、テナント数が増加したほか、**複合型商業施設「PAW（パウ）」7店舗**の開店によりテナント数が大幅に増加したことによります。

2. 次期（25期）の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の高騰や米中経済の動向による輸出の停滞といった波乱要因によって、景気の失速が懸念される等、依然として予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、肥沃なナイトマーケットを背景にした**時間消費型**の「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」という業態を拡大するため、引き続き、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを推進してまいります。

具体的には、店舗開発面におきまして、商圈規模や立地特性に合わせ、従来の出店政策の中心である「**ドン・キホーテ店**」を都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナルに近接した都心部での出店を加速いたします。

さらに、**小型ディスカウントストア「ピカソ店」**や異業種との**複合型商業施設「PAW（パウ）」**を加えた3タイプの展開で、全方位的に15店舗程度を新規に出店していく予定であります。

また、店舗運営面におきまして、既存店舗の営業基盤をさらに強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、柔軟で個性ある店舗作りを心がけ、お客様支持率のさらなる向上を目指してまいります。

さらに、店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な諸施策を実施してまいる所存であります。

経営全般にわたっては、徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の再構築を図り、強固な企業基盤を築くため、全力を傾注してまいる所存であります。

以上により、次期の見通しにつきましては、

売上高	2,580億00百万円（前年同期比10.8%増）
経常利益	156億00百万円（前年同期比21.5%増）
当期純利益	86億00百万円（前年同期比20.1%増）

を見込んでおります。

Ⅱ. 財政状態

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成 17 年 6 月期	平成 16 年 6 月期	増減額
資産合計	150,048	126,774	23,274
負債合計	97,920	85,036	12,884
資本合計	52,128	41,738	10,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,431	6,797	1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,950	△ 24,569	9,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,669	19,729	△ 7,060
現金及び現金同等物期末残高	15,055	8,904	6,151

1. 期末の資産、負債、資本の状況

資産につきましては、前期末と比較して 232 億 74 百万円増加して、1,500 億 48 百万円となりました。これは主として、出店に伴う有形固定資産の増加 73 億 68 百万円及び棚卸資産の増加 43 億 33 百万円によるものであります。

負債につきましては、前期末と比較して 128 億 84 百万円増加して、979 億 20 百万円となりました。これは主として、企業規模の拡大に伴う買掛金の増加及び資金調達による社債の発行によるものであります。

資本につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較し、103 億 90 百万円増加して、521 億 28 百万円となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、企業規模の拡大による減価償却費の増加及び仕入債務の増加により、84 億 31 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗用の有形固定資産の取得に伴う支出等により△149 億 50 百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による社債の発行 230 億円等により 126 億 69 百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、61 億 51 百万円増加し、150 億 55 百万円となっております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成14年6月期	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期
株主資本比率 (%)	36.6	34.5	32.9	34.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	160.8	130.9	114.1	87.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.0	6.5	16.2	22.1
債務償還年数 (年)	5.3	18.5	8.2	7.7

(注) 自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

債務償還年数 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

〔業績予想に関する留意事項〕

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

連結貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 期 (平成17年 6 月30日現在)		前 期 (平成16年 6 月30日現在)		比 較 増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現金及び預金	15,055		8,904		6,151
2. 売掛金	2,311		2,017		294
3. たな卸資産	39,447		35,114		4,333
4. 前払費用	1,002		825		177
5. 繰延税金資産	1,169		934		235
6. その他	2,213		1,272		941
7. 貸倒引当金	△4		△2		△2
流動資産合計	61,193	40.8	49,064	38.7	12,129
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	40,312		30,881		
減価償却累計額	7,618	32,694	5,025	25,856	6,838
2. 車両運搬具	54		80		
減価償却累計額	35	19	54	26	△7
3. 器具備品	9,479		7,695		
減価償却累計額	4,592	4,887	3,347	4,348	539
4. 土地		24,316		22,575	1,741
5. 建設仮勘定		1,063		2,806	△1,743
有形固定資産合計	62,979	42.0	55,611	43.9	7,368
(2) 無形固定資産	2,421	1.6	1,503	1.1	918
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	4,608		3,656		952
2. 長期貸付金	876		1,173		△297
3. 長期前払費用	1,183		923		260
4. 繰延税金資産	82		345		△263
5. 敷金保証金	13,121		10,797		2,324
6. その他	3,590		3,705		△115
7. 貸倒引当金	△5		△3		△2
投資その他の資産合計	23,455	15.6	20,596	16.3	2,859
固定資産合計	88,855	59.2	77,710	61.3	11,145
資 産 合 計	150,048	100.0	126,774	100.0	23,274

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 期 (平成17年6月30日現在)		前 期 (平成16年6月30日現在)		比 較 増 減 (△は減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金	22,671		20,364		2,307
2. 短 期 借 入 金	125		848		△723
3. コマーシャルペーパー	-		10,000		△10,000
4. 一年内返済予定長期借入金	6,642		5,102		1,540
5. 一年内償還予定社債	2,456		600		1,856
6. 未 払 費 用	1,688		1,604		84
7. 未 払 法 人 税 等	3,295		3,109		186
8. そ の 他	3,408		3,108		300
流 動 負 債 合 計	40,285	26.9	44,735	35.3	△4,450
II 固 定 負 債					
1. 社 債	28,884		8,500		20,384
2. 転 換 社 債	17,981		22,501		△4,520
3. 長 期 借 入 金	9,120		7,942		1,178
4. 役員退職慰労引当金	155		143		12
5. そ の 他	1,495		1,215		280
固 定 負 債 合 計	57,635	38.4	40,301	31.8	17,334
負 債 合 計	97,920	65.3	85,036	67.1	12,884
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	9,654	6.4	7,134	5.6	2,520
II 資 本 剰 余 金	10,968	7.3	8,449	6.7	2,519
III 利 益 剰 余 金	32,346	21.5	25,808	20.3	6,538
IV その他有価証券評価差額金	675	0.5	360	0.3	315
V 自 己 株 式	△1,515	△1.0	△13	△0.0	△1,502
資 本 合 計	52,128	34.7	41,738	32.9	10,390
負債及び資本合計	150,048	100.0	126,774	100.0	23,274

連結損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成16年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成17年 6 月 30 日 〕			前 期 〔 自 平成15年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成16年 6 月 30 日 〕			比 較 増 減 (△は減)
	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%	金 額
I 売 上 高		232,778	100.0		192,840	100.0	39,938
II 売 上 原 価		179,330	77.0		148,543	77.0	30,787
売上総利益		53,448	23.0		44,297	23.0	9,151
III 販売費及び一般管理費		42,634	18.4		33,686	17.5	8,948
営業利益		10,814	4.6		10,611	5.5	203
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	115			87			
2. 受 取 配 当 金	129			12			
3. 投資有価証券売却益	233			244			
4. 匿名組合投資収益	290			265			
5. 情報機器使用料	1,252			1,118			
6. そ の 他	705	2,724	1.2	797	2,523	1.3	201
V 営業外費用							
1. 支 払 利 息	262			277			
2. 社 債 利 息	141			76			
3. 社 債 保 証 料	51			49			
4. 新 株 発 行 費	19			8			
5. 社 債 発 行 費	163			70			
6. 投資有価証券売却損	4			26			
7. デリバティブ損失	42			-			
8. そ の 他	15	697	0.3	30	536	0.3	161
経常利益		12,841	5.5		12,598	6.5	243
VI 特別利益							
1. 保険解約返戻金収入	358			-			
2. 持分変動損益	63	421	0.2	-	-	-	421
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	-			154			
2. 固定資産除却損	115			7			
3. 関係会社出資金売却損	-			7			
4. 店舗撤退損失	66			62			
5. 火災関連損失	266			-			
6. 過年度租税公課	125	572	0.2	-	230	0.1	342
税金等調整前当期純利益		12,690	5.5		12,368	6.4	322
法人税、住民税及び事業税		5,742	2.5		5,554	2.9	188
法人税等調整額		△ 188	△0.1		△ 32	△0.0	△ 156
少数株主損失		27	0.0		-	-	27
当期純利益		7,163	3.1		6,846	3.5	317

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕		前 期 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕		比 較 増 減 (△は減) 金 額
	金	額	金	額	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		8,449		7,265	1,184
II 資本剰余金増加高					
1. 転換社債の転換による 新株の発行	2,260		888		
2. 新株引受権及び新株予約 権の行使による新株の 発行	259	2,519	296	1,184	1,334
III 資本剰余金期末残高		10,968		8,449	2,518
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		25,808		19,149	6,659
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	7,163	7,163	6,846	6,846	317
III 利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	625		152		
2. 連結除外に伴う利益 剰余金減少額	-	625	35	187	438
IV 利益剰余金期末残高		32,346		25,808	6,538

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
	(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	(△は減)
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	12,690	12,368	322	
減価償却費(長期前払費用償却含む)	4,441	3,274	1,167	
貸倒引当金の増加額	3	2	1	
役員退職慰労引当金の増加額	12	49	△ 37	
受取利息及び受取配当金	△ 244	△ 99	△ 145	
持分変動損益	△ 63	-	△ 63	
匿名組合投資収益	△ 290	△ 265	△ 25	
支払利息(社債利息・社債保証料を含む)	454	402	52	
為替差損益	△ 0	2	△ 2	
デリバティブ損失	42	-	42	
投資有価証券売却益	△ 233	△ 244	11	
投資有価証券売却損	4	26	△ 22	
関係会社出資金売却損	-	7	△ 7	
有形固定資産売却損	-	154	△ 154	
有形固定資産除却損	115	7	108	
店舗撤退損失	66	62	4	
保険解約返戻金収入	△ 358	-	△ 358	
火災関連損失	97	-	97	
敷金保証金の貸料相殺	566	266	300	
売上債権の増加額	△ 294	△ 879	585	
たな卸資産の増加額	△ 4,333	△ 8,258	3,925	
その他流動資産の増加額	△ 1,124	△ 475	△ 649	
仕入債務の増加額	2,307	3,893	△ 1,586	
その他の流動負債の増加額	275	1,948	△ 1,673	
その他の固定負債の増加額	188	611	△ 423	
小 計	14,321	12,851	1,470	
利息及び配当金の受取額	47	47	△ 0	
利息の支払額	△ 381	△ 420	39	
法人税等の支払額	△ 5,556	△ 5,681	125	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,431	6,797	1,634	

期 別 科 目	当 期 〔自 平成16年 7 月 1 日〕 〔至 平成17年 6 月 30 日〕	前 期 〔自 平成15年 7 月 1 日〕 〔至 平成16年 6 月 30 日〕	比 較 増 減 (△は減)
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 11,685	△ 18,538	6,853
有形固定資産の売却による収入	8	423	△ 415
無形固定資産の取得による支出	△ 1,053	△ 464	△ 589
貸付による支出	—	△ 50	50
貸付金の回収による収入	296	11	285
敷金保証金の差入による支出	△ 3,598	△ 2,914	△ 684
敷金保証金の返戻による収入	2,118	1,873	245
出店仮勘定の差入による支出	△ 1,097	△ 3,153	2,056
保険積立金の積立による支出	△ 271	△ 395	124
保険積立金の返戻による収入	623	227	396
投資有価証券の取得による支出	△ 1,291	△ 2,113	822
投資有価証券の売却による収入	1,213	856	357
関係会社出資金の取得による支出	△ 105	△ 3	△ 102
出資金の取得による支出	—	△ 30	30
その他投資支出	△ 108	△ 299	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,950	△ 24,569	9,619
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	15,124	34,400	△ 19,276
短期借入金の返済による支出	△ 15,848	△ 39,652	23,804
コマーシャルペーパーの発行による収入	30,000	37,000	△ 7,000
コマーシャルペーパーの償還による支出	△ 40,000	△ 27,000	△ 13,000
長期借入れによる収入	9,000	3,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△ 6,282	△ 4,853	△ 1,429
社債の発行による収入	23,000	—	23,000
社債の償還による支出	△ 760	△ 600	△ 160
転換社債の発行による収入	—	17,000	△ 17,000
リース債務の支払による支出	△ 46	—	△ 46
自己株式の取得による支出	△ 1,502	△ 6	△ 1,496
株式の発行による収入	608	592	16
配当金の支払額	△ 625	△ 152	△ 473
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,669	19,729	△ 7,060
IV 現金及び現金同等物に関わる換算差額	1	△ 2	3
V 現金及び現金同等物の増加額	6,151	1,955	4,196
VI 現金及び現金同等物期首残高	8,904	7,041	1,863
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 92	92
VIII 現金及び現金同等物期末残高	15,055	8,904	6,151

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)パワ・クリエーション

(株)ドンキ情報館

(株)ディワン

(株)ドンキコム

(株)ディワン及び(株)ドンキコムについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会（民法上の任意組合）

銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会については、当連結会計年度において、新たに取得したことにより、持分法適用関連会社としております。

なお、同組合に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「その他」として計上する方法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日6月30日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産
当 社

売価還元法による原価法
ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。
(当期評価損計上額 895百万円)

連結子会社

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産
定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております（リース資産を除く）。

(ロ) 無形固定資産
定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用
定額法

(3) 繰延資産の処理方法

(イ) 新株発行費
支出時に全額費用として処理しております。

(ロ) 社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

(リース取引の処理方法)

従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が115百万円、流動負債が48百万円、固定負債が67百万円増加しておりますが、利益に与える影響は軽微であります。

(デリバティブ取引の処理方法)

従来、調達資金及び運用に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引をヘッジ手段として行っており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していましたが、当連結会計年度より、デリバティブの契約残高について、ヘッジ会計を採用せず原則的な処理方法すなわち会計期間期末に時価評価を行い、評価額は損益として処理する方法に変更いたしました。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、デリバティブ取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。

(追加情報)

(記載金額単位の変更)

当社グループの財務諸表に記載されている科目、その他の事項の金額は、前連結会計年度まで千円未満を切り捨てて表示しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位未満を四捨五入して表示しております。

なお、比較参照を容易にするため、前連結会計年度の金額についても、百万円単位未満を四捨五入して組替表示しております。

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が201百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、201百万円減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	(当 期)	(前 期)
投資有価証券(株式)	70百万円	70百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	117百万円	15百万円
2. 担保提供資産及びその対応債務	(当 期)	(前 期)
(1) 担保に供している資産		
土 地	2,619百万円	2,619百万円
建 物 及 び 構 築 物	357百万円	383百万円
計	2,976百万円	3,002百万円
(2) 上記に対応する債務		
短期借入金	— 百万円	848百万円
一年内返済予定長期借入金	1,844百万円	1,418百万円
長期借入金	2,900百万円	1,294百万円
計	4,744百万円	3,560百万円
3. 当社の発行済株式総数	(当 期)	(前 期)
普通株式	22,011,163株	20,833,929株
4. 当社が保有する自己株式の数	(当 期)	(前 期)
普通株式	277,464株	2,307株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(当 期)	(前 期)
給 与 手 当	14,893百万円	12,471百万円
地 代 家 賃	6,714百万円	5,156百万円
支 払 手 数 料	5,736百万円	3,537百万円
減 価 償 却 費	4,066百万円	3,045百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	49百万円
連結調整勘定償却	2百万円	— 百万円
2. 情報機器使用料は、連結財務諸表提出会社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、連結財務諸表提出会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。		
3. 保険解約返戻金収入		
保険解約返戻金収入は、福利厚生の見直しによる生命保険の解約によるものであります。		
4. 固定資産売却損の内訳	(当 期)	(前 期)
建 物 及 び 構 築 物	— 百万円	2百万円
車 輜 運 搬 具	— 百万円	0百万円
土 地	— 百万円	152百万円
計	— 百万円	154百万円

	(当 期)	(前 期)
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	27百万円	7百万円
器具備品	88百万円	－百万円
その他	0百万円	－百万円
計	115百万円	7百万円
6. 店舗撤退損失の内訳		
建物	54百万円	25百万円
構築物	12百万円	4百万円
器具備品	－百万円	2百万円
その他	－百万円	31百万円
計	66百万円	62百万円
7. 火災関連損失の内訳		
建物及び構築物	66百万円	－百万円
器具備品	31百万円	－百万円
その他	291百万円	－百万円
小計	388百万円	－百万円
火災保険金補償額	122百万円	－百万円
差引	266百万円	－百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	15,055百万円	8,904百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	－百万円	－百万円
現金及び現金同等物	15,055百万円	8,904百万円

2. 重要な非資金取引の内容

	(当 期)	(前 期)
転換社債の転換による資本金増加額	2,260百万円	889百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	2,260百万円	888百万円
転換による転換社債減少額	4,520百万円	1,777百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当連結会計年度から所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法について売買取引に係る方法に準じた処理に変更しておりますので、当連結会計年度においては、該当事項はありません。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	器 具 備 品	器 具 備 品
取得価額相当額	-百万円	229百万円
減価償却累計額相当額	-百万円	82百万円
期末残高相当額	-百万円	147百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	-百万円	46百万円
1 年 超	-百万円	105百万円
計	-百万円	151百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	-百万円	46百万円
減価償却費相当額	-百万円	45百万円
支払利息相当額	-百万円	2百万円

2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額	(当 期)	(前 期)
土地取得価額相当額	8,279百万円	8,279百万円
建物取得価額相当額	2,736百万円	2,736百万円
構築物取得価額相当額	62百万円	62百万円
(2) 支払リース料	1,434百万円	1,434百万円
(3) 残価保証額	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。	
取得価額相当額	4,572百万円	取得価額相当額 4,572百万円
残価保証割合	75%	残価保証割合 75%

3. オペレーティング・リース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記

未経過リース料	(当 期)	(前 期)
1 年 内	642百万円	1,434百万円
1 年 超	4,605百万円	5,247百万円
計	5,247百万円	6,681百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）において、ディスカウントストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(販売の状況)

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 事業の種類別	当 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)		前 期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)		比較増減 (△は減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
ディスカウントストア 事業		%		%		%
家電製品	47,976	20.6	39,203	20.3	8,773	22.4
日用雑貨品	50,627	21.7	43,831	22.7	6,796	15.5
食 品	45,126	19.4	36,646	19.0	8,480	23.1
時計・ファッション用品	62,163	26.7	50,374	26.1	11,789	23.4
スポーツ・レジャー用品	17,107	7.3	14,988	7.8	2,119	14.1
そ の 他	5,046	2.3	4,262	2.3	784	18.4
小 計	228,045	98.0	189,304	98.2	38,741	20.5
テナント賃貸事業	4,660	2.0	2,890	1.5	1,770	61.2
そ の 他 事 業	73	0.0	646	0.3	△ 573	△ 88.6
合 計	232,778	100.0	192,840	100.0	39,938	20.7

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満四捨五入)

種 類	当 期 (平成17年6月30日現在)			前 期 (平成16年6月30日現在)		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの						
(1) 株式	49	887	838	23	50	27
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	1,644	2,018	374	2,209	2,851	642
小 計	1,693	2,905	1,212	2,232	2,901	669
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの						
(1) 株式	2	2	△ 0	4	3	△ 1
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	1,007	1,003	△ 4	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	450	380	△ 70	584	521	△ 63
小 計	1,459	1,385	△ 74	588	524	△ 64
合 計	3,152	4,290	1,138	2,820	3,425	605

2. 当期及び前期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満四捨五入)

当 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			前 期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,213	233	4	856	244	26

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円未満四捨五入)

種 類	当 期 (平成17年6月30日現在)	前 期 (平成16年6月30日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	70	70
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	248	161

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後償還予定額

種 類	当 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)				前 期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)			
	1年内 (百万円)	1年超5 年内 (百万円)	5年超10 年内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年内 (百万円)	1年超5 年内 (百万円)	5年超10 年内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	—	1,003	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	—	1,003	—	—	—	—	—	—

(注) 満期保有目的の社債1,003百万円は期限前償還権(コールオプション)付永久劣後債(ユーロ円建永久劣後債)であり、平成22年5月以降期限前償還権の行使により、償還される可能性があります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。
なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当連結会計年度（平成 17 年 6 月 30 日現在）

（単位：百万円未満四捨五入）

対象の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損
金利	スワップ取引	5,800	5,758	42

（注）時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

前連結会計年度（平成16年6月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(税効果関係)

(単位：百万円未満四捨五入)

当連結会計年度（平成17年6月30日現在）	前連結会計年度（平成16年6月30日現在）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(流動資産) (繰延税金資産)	(流動資産) (繰延税金資産)
未払事業税否認 251	未払事業税否認 272
賞与引当金損金算入限度超過額 28	賞与引当金損金算入限度超過額 24
たな卸資産 757	たな卸資産 483
その他 133	その他 155
繰延税金資産（流動）合計 1,169	繰延税金資産（流動）合計 934
(投資その他の資産) (繰延税金資産)	(投資その他の資産) (繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 63	役員退職慰労引当金 58
減価償却限度超過額 111	減価償却限度超過額 142
投資有価証券評価損否認 310	投資有価証券評価損否認 310
その他 74	その他 80
繰延税金資産（固定）合計 558	繰延税金資産（固定）合計 590
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △ 476	その他有価証券評価差額金 △ 245
繰延税金負債（固定）合計 △ 476	繰延税金負債（固定）合計 △ 245
繰延税金資産（固定）の純額 82	繰延税金資産（固定）の純額 345
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率（調整） 40.5%	法定実効税率（調整） 42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
住民税均等割等 2.0%	住民税均等割等 1.8%
その他 1.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

(単位：百万円未満四捨五入)

属性	会社等の名称	住所	出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	㈱安隆商事 (注)2	東京都江戸川区	3	不動産業	—	兼任1名	—	不動産の賃借	4	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成12年11月1日に契約を締結しております。

(注2) 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

(単位：百万円未満四捨五入)

属性	会社等の名称	住所	出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	㈱安隆商事 (注)2	東京都江戸川区	3	不動産業	—	兼任1名	—	不動産の賃借	4	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成12年11月1日に契約を締結しております。

(注2) 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報関係)

〔当連結会計年度 平成16年 7月 1日から 平成17年 6月30日まで〕		〔前連結会計年度 平成15年 7月 1日から 平成16年 6月30日まで〕	
	円		円
1株当たり当期純利益	336.74	1株当たり当期純利益	348.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	288.29	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	308.68
1株当たり純資産額	2,398.50	1株当たり純資産額	2,003.60

(注) 当連結会計年度の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は次の通りであります。

(1) 当期純利益	7,163百万円
普通株式に係る当期純利益	7,163百万円
普通株式に帰属しない金額	—
(2) 期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 21,270,727株
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた当期純利益調整額の主要な内訳	転換社債に係る支払利息 3百万円
(4) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた潜在株式増加数	新株引受権 94,359株 転換社債 3,489,471株

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

オリジン東秀株式会社の株式取得

当社は、2005(平成17)年8月10日開催の取締役会において、オリジン東秀株式会社の株式1,523,500株(所有割合8.63%)を取得すること及び同社株式1,846,798株(所有割合10.46%)を保有するコーワ株式会社の株式全株を取得することにより子会社化することを決議いたしました。

1. 株式取得の理由

オリジン東秀(株)との共同店舗の開発や取扱い商品の共同仕入れなど、新たな事業機会と収益拡大の可能性を追求するためであります。

2. オリジン東秀株式会社の概要

(1)	会 社 名	オリジン東秀株式会社 (東証二部 証券コード 7579)
(2)	代 表 者	代表取締役社長 山崎泰弘
(3)	所 在 地	東京都調布市仙川町三丁目2番地4
(4)	設 立 年 月	1966(昭和41)年9月
(5)	事 業 の 内 容	弁当、惣菜販売業及び飲食業
(6)	決 算 期	3月末日
(7)	従 業 員 数	正社員 437 名、臨時雇用者 4,693 名 (2005年3月末日現在)
(8)	店 舗 数	604 店 (2005年3月末日現在)
(9)	資 本 金	3,122 百万円
(10)	発 行 済 株 式 数	17,658,644 株

3. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)
(2)	取得株式数	1,523,500株	(取得金額2,928百万円)
(3)	異動後の所有株式数	1,523,500株	(所有割合 8.63%)

4. 異動する子会社の概要

(1)	商号	コーワ株式会社
(2)	代表者	代表取締役 安澤英之 (コーワ株式会社の株式取得時点で、当社代表取締役社長安田隆夫が、同社代表取締役に就任予定)
(3)	所在地	東京都狛江市駒井町二丁目8番8号
(4)	設立年月	1986(昭和61)年8月
(5)	事業内容	不動産管理業
(6)	決算期	3月末日
(7)	資本金	156百万円
(8)	発行済株式数	3,136株
(9)	同社が保有するオリジン東秀株式会社株式数	1,846,798株 (所有割合 10.46%)
(10)	取得金額	3,619百万円

5. 日程

2005(平成17)年8月10日	株式売買契約承認取締役会決議、株式売買契約締結
2005(平成17)年8月29日	株券引渡し期日

6. その他

今回、当社が実施したオリジン東秀株式会社の株式取得と同時に、当社代表取締役社長 安田隆夫も同社株式を取得しており、その取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況は、以下のとおりであります。

(1)	異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)
(2)	取得株式数	800,000株	(取得金額1,538百万円)
(3)	異動後の所有株式数	800,000株	(所有割合 4.53%)

オリジン東秀株式会社株式について、当社及びコーワ株式会社(当社100%子会社)並びに当社代表取締役社長安田隆夫の3者が共同保有する株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況は、以下のとおりであります。

(1)	異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)
(2)	取得株式数	4,170,298株	(取得金額8,085百万円)
(3)	異動後の所有株式数	4,170,298株	(所有割合 23.62%)

以上

平成 17年 6月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 8月 19日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ
 コード番号 7532

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.donki.com/>)

代表者	役職名 代表取締役社長	氏名	安田 隆夫
問合せ先責任者	役職名 専務取締役	氏名	高橋 光夫
決算取締役会開催日	平成 17年 8月 19日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成 17年 9月 30日	定時株主総会開催日	平成 17年 9月 29日
単元株制度採用の有無	有 (1単元 100株)	TEL	(03) 5381 - 7588

1. 17年 6月期の業績 (平成 16年 7月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月期	228,384	20.0	10,685	1.0	12,781	2.2
16年 6月期	190,383	20.5	10,582	15.6	12,511	23.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 6月期	7,142	4.3	335.75	287.45	15.2	9.3	5.6
16年 6月期	6,850	21.8	348.99	308.82	18.6	11.5	6.6

(注) 1. 期中平均株式数 17年 6月期 21,270,727 株 16年 6月期 19,627,102 株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 6月期	40.00	0.00	40.00	869	11.9	1.7
16年 6月期	30.00	0.00	30.00	625	8.6	1.5

(注) 17年6月期記念配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 6月期	148,655	52,055	35.0	2,395.13
16年 6月期	124,767	41,686	33.4	2,001.09

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 6月期 21,733,699 株 16年 6月期 20,831,622 株
 2. 期末自己株式数 17年 6月期 277,464 株 16年 6月期 2,307 株

2. 18年 6月期の業績予想 (平成 17年 7月 1日 ~ 平成 18年 6月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	128,000	8,050	4,480	0.00	—	—
通期	252,000	15,000	8,300	—	40.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 381円 90 銭

※(上記記載金額、百万円未満四捨五入表示) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の14ページを参照してください。

16年6月期まで百万円単位未満を切り捨て表示していましたが、17年6月期より百万円単位未満を四捨五入して表示しております。なお比較参照を容易にするため、16年6月期の金額についても百万円単位未満を四捨五入して表示しております。

「当期中の発行済株式数の増加内訳」

発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額
新株引受権の行使（ストックオプション平成12年付与）	5,200株	1株につき5,974円	1株につき2,987円
新株引受権の行使（ストックオプション平成13年付与）	34,800株	1株につき4,290円	1株につき2,145円
新株予約権の行使（ストックオプション平成14年付与）	66,400株	1株につき5,085円	1株につき2,543円
2007年満期ユーロ円建転換社債の転換	1,070,834株	1株につき4,221円	1株につき2,111円

貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (平成17年6月30日現在)		前 期 (平成16年6月30日現在)		比 較 増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	61,796	41.6	48,218	38.6	13,578
現 金 及 び 預 金	13,721		8,089		5,632
売 掛 金	2,006		1,423		583
商 品	39,443		34,995		4,448
前 払 費 用	1,087		846		241
繰 延 税 金 資 産	1,153		924		229
未 収 入 金	3,338		1,170		2,168
そ の 他	1,051		773		278
貸 倒 引 当 金	△ 3		△ 2		△ 1
固 定 資 産	86,859	58.4	76,549	61.4	10,310
有 形 固 定 資 産	59,500	40.0	53,582	43.0	5,918
建 物	26,610		22,500		4,110
構 築 物	3,218		1,912		1,306
車 輜 運 搬 具	15		26		△ 11
器 具 備 品	4,569		4,026		543
土 地	24,074		22,379		1,695
建 設 仮 勘 定	1,014		2,739		△ 1,725
無 形 固 定 資 産	2,418	1.6	1,500	1.2	918
特 許 権	2		2		—
借 地 権	866		866		—
商 標 権	7		2		5
ソ フ ト ウ ェ ア	443		234		209
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,081		375		706
電 話 加 入 権	11		11		—
そ の 他	8		10		△ 2
投 資 そ の 他 の 資 産	24,941	16.8	21,467	17.2	3,474
投 資 有 価 証 券	4,450		3,585		865
関 係 会 社 株 式	218		170		48
出 資 金	1,317		1,062		255
関 係 会 社 出 資 金	117		12		105
長 期 貸 付 金	870		2,110		△ 1,240
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,218		—		2,218
長 期 前 払 費 用	1,036		872		164
繰 延 税 金 資 産	84		344		△ 260
敷 金 保 証 金	12,448		10,712		1,736
保 険 積 立 金	1,767		1,761		6
出 店 仮 勘 定	420		841		△ 421
そ の 他	1		1		—
貸 倒 引 当 金	△ 5		△ 3		△ 2
資 産 合 計	148,655	100.0	124,767	100.0	23,888

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (平成17年6月30日現在)		前 期 (平成16年6月30日現在)		比 較 増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	39,374	26.5	43,293	34.7	△ 3,919
買 掛 金	22,670		19,953		2,717
短 期 借 入 金	—		848		△ 848
一年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	6,642		5,102		1,540
一 年 内 償 還 予 定 社 債	2,456		600		1,856
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	—		10,000		△ 10,000
未 払 金	2,072		1,630		442
未 払 費 用	1,635		1,594		41
未 払 法 人 税 等	3,198		3,033		165
未 払 消 費 税 等	466		303		163
預 り 金	169		160		9
前 受 収 益	66		70		△ 4
固 定 負 債	57,226	38.5	39,788	31.9	17,438
社 債	28,884		8,500		20,384
転 換 社 債	17,981		22,501		△ 4,520
長 期 借 入 金	9,120		7,942		1,178
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	155		143		12
そ の 他	1,086		702		384
負 債 合 計	96,600	65.0	83,081	66.6	13,519
資 本 金	9,654	6.5	7,134	5.7	2,520
資 本 剰 余 金	10,968		8,449		2,519
資 本 準 備 金	10,968		8,449		2,519
資 本 剰 余 金 合 計	10,968	7.4	8,449	6.8	2,519
利 益 剰 余 金	23		23		—
利 益 準 備 金	22,900		16,900		6,000
任 意 積 立 金	22,900		16,900		6,000
別 途 積 立 金	22,900		16,900		6,000
当 期 未 処 分 利 益	9,350		8,833		517
利 益 剰 余 金 合 計	32,273	21.7	25,756	20.6	6,517
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	675	0.4	360	0.3	315
自 己 株 式	△ 1,515	△ 1.0	△ 13	△ 0.0	△ 1,502
資 本 合 計	52,055	35.0	41,686	33.4	10,369
負 債 及 び 資 本 合 計	148,655	100.0	124,767	100.0	23,888

損 益 計 算 書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 〔 自 平成16年 7月 1日 〕 〔 至 平成17年 6月 30日 〕		前 期 〔 自 平成15年 7月 1日 〕 〔 至 平成16年 6月 30日 〕		比 較 増 減 (△は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売 上 高	228,384	100.0	190,383	100.0	38,001
売 上 原 価	174,335	76.3	146,038	76.7	28,297
売 上 総 利 益	54,049	23.7	44,345	23.3	9,704
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	43,364	19.0	33,763	17.7	9,602
営 業 利 益	10,685	4.7	10,582	5.6	103
営 業 外 収 益	2,781	1.2	2,465	1.3	316
受 取 利 息	132		95		37
受 取 配 当 金	129		12		117
匿 名 組 合 投 資 収 益	290		265		25
情 報 機 器 使 用 料	1,252		1,118		134
投 資 有 価 証 券 売 却 益	233		244		△11
そ の 他	745		731		14
営 業 外 費 用	685	0.3	536	0.3	149
支 払 利 息	262		277		△15
社 債 利 息	141		76		65
社 債 保 証 料	51		49		2
デ リ バ テ ィ ブ 損 失	42		—		42
新 株 発 行 費	19		8		11
社 債 発 行 費	163		70		93
投 資 有 価 証 券 売 却 損	4		26		△22
そ の 他	3		30		△27
経 常 利 益	12,781	5.6	12,511	6.6	270
特 別 利 益	358	0.2	—	—	358
保 険 解 約 返 戻 金 収 入	358		—		358
特 別 損 失	578	0.3	230	0.1	348
固 定 資 産 売 却 損	—		154		△154
固 定 資 産 除 却 損	29		7		22
関 係 会 社 株 式 評 価 損	92		—		92
関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	—		7		△7
店 舗 撤 退 損 失	66		62		4
火 災 関 連 損 失	266		—		266
過 年 度 租 税 公 課	125		—		125
税 引 前 当 期 純 利 益	12,561	5.5	12,281	6.5	280
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,604	2.5	5,453	2.9	151
法 人 税 等 調 整 額	△185	△ 0.1	△22	△ 0.0	△163
当 期 純 利 益	7,142	3.1	6,850	3.6	292
前 期 繰 越 利 益	2,208		1,983		225

科 目	期 別	当 期 〔 自 平成16年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成17年 6 月 30 日 〕		前 期 〔 自 平成15年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成16年 6 月 30 日 〕		比 較 増 減 (△は減) 金 額
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
当 期 未 処 分 利 益		9,350		8,833		517

利 益 処 分 案

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	当 期 〔 自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月 30 日 〕	前 期 〔 自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月 30 日 〕	比 較 増 減 (△は減)
	金 額	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		9,350	8,833	517
上記を次のとおり処分いたします。				
配 当 金		869 (1株につき40円)	625 (1株につき30円)	244
別 途 積 立 金		6,500	6,000	500
計		7,369	6,625	744
次 期 繰 越 利 益		1,981	2,208	△227

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び子会社出資金	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のある有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のない有価証券	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 （当期評価損計上額 895百万円）
-----	---

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております（リース資産を除く）。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
長期前払費用	定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

6. 繰延資産の処理方法

新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。
社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

- (イ) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

会計処理の変更

(リース取引の処理方法)

従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が115百万円、流動負債が48百万円、固定負債が67百万円増加しておりますが、利益に与える影響は軽微であります。

(デリバティブ取引の処理方法)

従来、調達資金及び運用に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引をヘッジ手段として行っており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していましたが、当事業年度より、デリバティブの契約残高について、ヘッジ会計を採用せず原則的な処理方法すなわち会計期間期末に時価評価を行い、評価額は損益として処理する方法に変更しております。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、デリバティブ取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度まで投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」は当事業年度より区分掲記しております。なお前事業年度の「関係会社長期貸付金」は、960百万円であります。

追加情報

(記載金額単位の変更)

当社の財務諸表に記載されている科目、その他の事項の金額は前事業年度まで千円未満を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より百万円単位未満を四捨五入して表示しております。

なお、比較参照を容易にするため、前事業年度の金額についても百万円単位未満を四捨五入して組替表示しております。

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が201百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、201百万円減少しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,887百万円	8,322百万円
2. 担保提供資産及びその対応債務	(当 期)	(前 期)
(1) 担保に供している資産		
土 地	2,619百万円	2,619百万円
建 物	357百万円	383百万円
計	2,976百万円	3,002百万円
(2) 上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	－百万円	848百万円
一年内返済予定長期借入金	1,844百万円	1,418百万円
長 期 借 入 金	2,900百万円	1,294百万円
計	4,744百万円	3,560百万円
3. 授権株式数	78,000,000株	78,000,000株
発行済株式総数	普通株式 22,011,163株	普通株式 20,833,929株

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。

	(当 期)	(前 期)
4. 当社が保有する自己株式の数	普通株式 277,464株	普通株式 2,307株

5. 関係会社に対する債権・債務

当期（平成17年6月30日）

未収金 1,763百万円

上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、売掛金、前払費用、その他の流動資産、敷金保証金、及び長期前払費用に含まれるものは、合計1,745百万円であります。

6. 期中の発行済株式数の増減

(1) 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加

増 加 株 式 数	106,400株
行 使 総 額	518百万円
資 本 組 入 額	259百万円

(2) 転換社債の転換による増加

増 加 株 式 数	1,070,834株
転 換 価 格	4,221円
資 本 組 入 額	2,260百万円

7. 配当制限

当期（平成17年6月30日）

有価証券の時価評価により、純資産額が675百万円増加しております。

なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(当 期)	(前 期)
給 与 手 当	14,170百万円	12,120百万円
地 代 家 賃	7,137百万円	5,267百万円
支 払 手 数 料	6,934百万円	3,976百万円
減 価 償 却 費	4,040百万円	3,041百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3百万円	2百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	49百万円
(費用の割合)		
販売費に属する費用	約73%	約75%
一般管理費に属する費用	約27%	約25%

2. 情報機器使用料は、当社情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、当社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。

3. 保険解約返戻金収入

保険解約返戻金収入は、福利厚生の見直しによる生命保険の解約によるものであります。

4. 固定資産売却損の内訳	(当 期)	(前 期)
構 築 物	－百万円	2百万円
車 輜 運 搬 具	－百万円	0百万円
土 地	－百万円	152百万円
計	－百万円	154百万円

5. 固定資産除却損の内訳	(当 期)	(前 期)
建 物	－百万円	7百万円
構 築 物	1百万円	－百万円
器 具 備 品	27百万円	－百万円
そ の 他	1百万円	－百万円
計	29百万円	7百万円

6. 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、関係会社(株)ドンキ情報館に係るものであります。

7. 店舗撤退損失の内訳	(当 期)	(前 期)
建 物	54百万円	25百万円
構 築 物	12百万円	4百万円
器 具 備 品	－百万円	2百万円
そ の 他	－百万円	31百万円
計	66百万円	62百万円

8. 火災関連損失の内訳

	(当 期)	(前 期)
建 物	58百万円	－百万円
構 築 物	8百万円	－百万円
器 具 備 品	31百万円	－百万円
そ の 他	291百万円	－百万円
小 計	388百万円	－百万円
火災保険金補償額	122百万円	－百万円
差 引	266百万円	－百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当事業年度から所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法について売買取引に係る方法に準じた処理に変更しておりますので、当事業年度においては、該当事項はありません。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	器 具 備 品	器 具 備 品
取得価額相当額	－ 百万円	229百万円
減価償却累計額相当額	－ 百万円	82百万円
期末残高相当額	－ 百万円	147百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	－ 百万円	46百万円
1 年 超	－ 百万円	105百万円
計	－ 百万円	151百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	－ 百万円	46百万円
減価償却費相当額	－ 百万円	45百万円
支払利息相当額	－ 百万円	2百万円

2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額	(当 期)	(前 期)
土地取得価額相当額	8,279百万円	8,279百万円
建物取得価額相当額	2,736百万円	2,736百万円
構築物取得価額相当額	62百万円	62百万円
(2) 支払リース料	1,434百万円	1,434百万円
(3) 残価保証額	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。
取得価額相当額	4,572百万円	4,572百万円
残価保証割合	75%	75%

3. オペレーティングリース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記

未経過リース料	(当 期)	(前 期)
1 年 内	642百万円	1,434百万円
1 年 超	4,605百万円	5,247百万円
計	5,247百万円	6,681百万円

(有価証券関係)

当期（平成17年6月30日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前期（平成16年6月30日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果関係)

(単位：百万円未満四捨五入)

当 期 (平成17年6月30日現在)	前 期 (平成16年6月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(流動資産) (繰延税金資産)	(流動資産) (繰延税金資産)
未払事業税否認 240	未払事業税否認 264
賞与引当金損金算入限度超過額 24	賞与引当金損金算入限度超過額 24
たな卸資産 756	たな卸資産 483
その他 133	その他 153
繰延税金資産 (流動) 合計 1,153	繰延税金資産 (流動) 合計 924
(投資その他の資産) (繰延税金資産)	(投資その他の資産) (繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 63	役員退職慰労引当金 58
減価償却限度超過額 111	減価償却限度超過額 142
投資有価証券評価損否認 310	投資有価証券評価損否認 310
その他 72	その他 79
繰延税金資産 (固定) 合計 556	繰延税金資産 (固定) 合計 589
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △ 472	その他有価証券評価差額金 △ 245
繰延税金負債 (固定) 合計 △ 472	繰延税金負債 (固定) 合計 △ 245
繰延税金資産 (固定) の純額 84	繰延税金資産 (固定) の純額 344
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.5%	法定実効税率 (調整) 42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
住民税均等割等 2.0%	住民税均等割等 1.7%
その他 0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%	その他 △ 0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2%

(1 株当たり情報関係)

当 期 〔平成16年 7月 1日から 平成17年 6月30日まで〕		前 期 〔平成15年 7月 1日から 平成16年 6月30日まで〕	
	円		円
1株当たり当期純利益	335.75	1株当たり当期純利益	348.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	287.45	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	308.82
1株当たり純資産額	2,395.13	1株当たり純資産額	2,001.09

(注) 当事業年度の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は次の通りであります。

(1) 当期純利益	7,142百万円
普通株式に係る当期純利益	7,142百万円
普通株式に帰属しない金額	—
(2) 期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 21,270,727株
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた当期純利益調整額の主要な内訳	転換社債に係る支払利息 3百万円
(4) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた潜在株式増加数	新株引受権 94,359株 転換社債 3,489,471株

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

オリジン東秀株式会社の株式取得

当社は、2005(平成17)年8月10日開催の取締役会において、オリジン東秀株式会社の株式1,523,500株(所有割合8.63%)を取得すること及び同社株式1,846,798株(所有割合10.46%)を保有するコーワ株式会社の株式全株を取得することにより子会社化することを決議いたしました。

1. 株式取得の理由

オリジン東秀(株)との共同店舗の開発や取扱い商品の共同仕入れなど、新たな事業機会と収益拡大の可能性を追求するためであります。

2. オリジン東秀株式会社の概要

(1)	会 社 名	オリジン東秀株式会社(東証二部 証券コード7579)
(2)	代 表 者	代表取締役社長 山崎泰弘
(3)	所 在 地	東京都調布市仙川町三丁目2番地4
(4)	設 立 年 月	1966(昭和41)年9月
(5)	事 業 の 内 容	弁当、惣菜販売業及び飲食業
(6)	決 算 期	3月末日
(7)	従 業 員 数	正社員437名、臨時雇用者4,693名(2005年3月末日現在)
(8)	店 舗 数	604店(2005年3月末日現在)
(9)	資 本 金	3,122百万円
(10)	発 行 済 株 式 数	17,658,644株

3. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)
(2)	取得株式数	1,523,500株	(取得金額2,928百万円)
(3)	異動後の所有株式数	1,523,500株	(所有割合 8.63%)

4. 異動する子会社の概要

(1)	商号	コーワ株式会社
(2)	代表者	代表取締役 安澤英之 (コーワ株式会社の株式取得時点で、当社代表取締役社長安田隆夫が、同社代表取締役に就任予定)
(3)	所在地	東京都狛江市駒井町二丁目8番8号
(4)	設立年月	1986(昭和61)年8月
(5)	事業内容	不動産管理業
(6)	決算期	3月末日
(7)	資本金	156百万円
(8)	発行済株式数	3,136株
(9)	同社が保有するオリジン東秀株式会社株式数	1,846,798株 (所有割合 10.46%)
(10)	取得金額	3,619百万円

5. 日程

2005(平成17)年8月10日	株式売買契約承認取締役会決議、株式売買契約締結
2005(平成17)年8月29日	株券引渡し期日

6. その他

今回、当社が実施したオリジン東秀株式会社の株式取得と同時に、当社代表取締役社長 安田隆夫も同社株式を取得しており、その取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況は、以下のとおりであります。

(1)	異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)
(2)	取得株式数	800,000株	(取得金額1,538百万円)
(3)	異動後の所有株式数	800,000株	(所有割合 4.53%)

オリジン東秀株式会社株式について、当社及びコーワ株式会社(当社100%子会社)並びに当社代表取締役社長安田隆夫の3者が共同保有する株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況は、以下のとおりであります。

(1)	異動前の所有株式数	0株	(所有割合 0.00%)
(2)	取得株式数	4,170,298株	(取得金額8,085百万円)
(3)	異動後の所有株式数	4,170,298株	(所有割合 23.62%)

以上

(役員の変動)

1. 代表者及び代表取締役の変動

代表取締役会長兼CEO 安田 隆夫 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長兼COO 成沢 潤治 (現 取締役副社長)

2. その他役員の変動

専務取締役兼CFO 高橋 光夫 (現 専務取締役)
常勤監査役 高橋 睦男 (旧 非常勤監査役 平成16年10月14日開示済み
平成16年10月14日異動)

3. 退任予定取締役

上田 哲 (現 取締役開発本部長)

4. 退任役員

社外取締役 房 広治 (平成17年7月29日開示済み 平成17年7月31日退任)
常勤監査役 松浦 功 (平成16年10月14日開示済み 平成16年10月14日退任)

以上